

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業 実施状況及び検証シート

(円)

実施 計画書 No	交付金対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者・対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費				事業開始 年月日	事業完了 年月日	①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題等	担当課
				補助対象事業 費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)	国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)				その他 (一般財源等) (F)	
1	住民税非課税世帯等支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4,926世帯×70千円のうちR6計画分事務費5,825千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等)として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (4,926世帯)	58,996,000	58,996,000		58,996,000		2023/12/1	2024/4/30	①R5住民税非課税世帯に対する支援 (7万円/世帯) 4,925世帯に支給 ※事業費348,878千円のところ、 289,882千円はR5支出 ②物価高騰の影響を切実に受けている低所得世帯の家計を支援することができた。	①特になし ②事業完了	社会福祉課
2	定額減税調整給付金事業(臨時)、住民税非課税世帯等支援給付金支給事業(臨時)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1,464世帯×100千円、 令和6年度非課税化世帯 566世帯×100千円、 令和6年度均等割のみ課税化世帯 373世帯×100千円、 子ども加算 965人×50千円、 定額減税を補足する給付の対象者 25,986人(592,220千円)のうちR6計画分事務費 49,875千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2403世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(25,986人)	686,192,119	686,192,119		686,192,119		2024/7/1	2025/3/31	①【低所得世帯支援】 ・R6住民税均等割りのみ課税世帯に対する支援(10万円/世帯) 373世帯 ・R6住民税非課税世帯等のこどもに対する支援(5万円/人) 230人(131世帯) ・R6住民税非課税世帯に対する支援(10万円/世帯) 566世帯 【定額減税調整給付】 定額減税しきれなかったものに対する支援 25,986人 (納税義務者14,727人、被扶養者11,259人) ②物価高騰の影響を切実に受けている低所得世帯や定額減税しきれない低所得の方の家計を支援することができた。	①特になし ②事業完了	税務課 社会福祉課
7	住民税非課税世帯等支援給付金支給事業(臨時)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 5,700世帯×30千円、 子ども加算 700人×20千円 のうちR6計画分事務費 8,100千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(5,700世帯)	138,488,000	138,488,000		138,488,000		2025/1/1	2025/3/31	①R6住民税非課税世帯に対する支援 (3万円/世帯) 4,148世帯 R6住民税非課税世帯のこどもに対する支援 (2万円/人) 499人(275世帯) ※上記実績は3/31時点 ②物価高騰の影響を切実に受けている低所得世帯の家計を支援することができた。	①特になし ②令和7年8月末まで事業を継続する。	社会福祉課
11	介護施設等物価高騰対策支援事業(臨時)	①エネルギー価格高騰の影響を受けている介護サービス事業所及び障がい福祉サービス事業所に対し、電気料金の価格高騰分相当額を支援する。(県補助1/2) ②電気料金の価格高騰分相当額の1/2を支援(令和6年4～5月分) ③【介護保険サービス事業所】 約4,530千円 入所系(電気代) @1,360円×利用定員1,434人=1,950,240円 通所系(〃) @1,700円×利用定員1,250人=2,125,000円 訪問系(〃) @9,080円/1事業所×50事業所=454,000円 【障がい福祉サービス事業所】 約1,706千円 入所系(電気代) @1,360円×利用定員229人=311,440円 通所系(〃) @1,700円×利用定員761人=1,293,700円 訪問系(〃) @9,080円/事業所×11事業所=99,880円 ④市内介護サービス事業所(136)、障がい福祉サービス事業所(70)	6,279,400	6,279,400		3,139,700	3,139,700	2024/4/1	2025/1/31	①介護サービス事業所(35法人、137事業所)、 障がい福祉サービス事業所(25法人、67事業所)に支援を行った。 ②安定した福祉サービスの提供が図ることができた。	①特になし ②事業完了	社会福祉課 長寿福祉課
12	保育園等物価高騰対策支援事業(臨時)	①保護者に負担転嫁することなく園の保育環境を確保するため、民間保育園等に対し、エネルギー価格高騰の影響を受けている電気料金を支援する。(県補助1/2) ②電気料金の価格高騰分相当額の1/2を支援(令和6年4～5月分) ③低圧(電気代) @120円/人×利用定員533人=61,000円 高圧(電気代) @340円/人×利用定員1,630人=550,000円 ※事業所ごとに千円未満の端数切捨て ④民間の保育所・認定こども園・小規模保育事業所	608,000	608,000		307,000	301,000	2024/4/1	2024/8/30	①市内の民間保育園・認定こども園計16園に高騰した電気料金について高騰分を補助 ②高騰分を施設に補助することで、全ての施設で保護者に負担転嫁することなく、食生活の質を保つことができた。	①物価高騰が続いており、公定価格に基づく給付により経営する保育施設は厳しい経営が続いている。園において物価高騰分を加味した公定価格の見直しを行わない限り、補助事業の終了と同時に保護者に高騰分の負担を求める恐れがある。 ②物価高騰の状況や、国や他自治体の動きを見ながら必要な対策を検討する。	こども未来課
13	妊娠・出産包括支援事業	①当該事業が物価高騰等に直面する全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整える。 ②出産子育て応援金 伴走型相談支援に係る経費 ③扶助費：出産・子育て応援金(現金) @50,0千円×600件=30,000千円 委託料：出産・子育て応援金(デジタル通貨) @52,5千円×600件=31,500千円 事務費：487千円 その他の財源 国庫支出金40,243千円、県支出金11,621千円 市負担額：61,987千円-51,864千円=10,123千円 交付金充当額：4,457千円(交付限度額) -3,426千円(NO.7,8事業の充当額)=1,031千円 ④R6,4～R7,3に出生した世帯や妊娠届を出した妊婦	52,127,000	52,127,000	34,008,000	5,288,591	12,830,409	2024/4/1	2025/3/31	①出産・子育て応援金 現金分：@50,000円×582件 デジタル通貨分：@52,500円×437件 妊婦や子育て世帯に対し、応援金給付と相談支援を実施することにより、経済的・心理的負担を軽減させることができた。 ②妊婦や子育て世帯に対し、応援金給付と相談支援を実施することにより、経済的・心理的負担を軽減させることができた。	①特になし ②引き続き、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境を整えるため、事業を継続する。	健康増進課

実施 計画書 No	交付金対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者・対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費				事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果・検証 ①成果(具体的に数値を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性	担当課
				補助対象事業 費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)	国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起償額 (E)					
14	地域公共交通燃料価格高騰対策支援事業（臨時）	①物価高騰の中、市民生活や経済活動を支える社会インフラとして路線バスを運営している事業者に対して県と沿線市町で連携して支援する。 ②燃料の高騰分に対し補助金を交付（令和6年4月～令和7年3月分） ③ 路線バス支援 529千円 地域間幹線：262千円 県単広域路線：50千円 市単独路線：217千円 ④路線バス運行事業者	525,000	525,000		525,000		2024/4/1	2025/3/31	①燃料（※）高騰分に対し支援し、年間を通して安定運行を実現。 （令和6年4月～令和7年3月） ※高騰額（越前市負担額）：835千円（525千円） 地域間幹線：520千円（260千円） 県単広域路線：99千円（49千円） 市単独路線：216千円（216千円） ②燃料高騰による事業者負担の一部を支援したことにより、安定運行を図ることができた。	①特になし ②事業終了	地域交通課
15	介護施設等物価高騰対策支援事業（臨時）	①物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所及び障がい福祉サービス事業所に対し、電気料や食材費の価格高騰分相当額を臨時に支援する。（県補助1/2） ②電気料金の価格高騰分相当額の1/2を支援（R6.8～10月、R7.1～3月分）、食材費の価格高騰分相当額を支援（R7.1～3月分） ③【電気料：介護・障がい福祉サービス事業所】 37,712千円 入所系 @3.6千円×利用定員1,560人×2期分＝11,232千円 通所系 @4.76千円×利用定員2,210人×2期分＝21,040千円 訪問系 @39.42千円/1事業所×69事業所×2期分＝5,440千円 【食材費：介護福祉サービス事業所】 15,182千円 入所系 @8.6千円×利用定員1,470人＝12,642千円 通所系 @2.0千円×利用定員1,270人＝2,540千円 【食材費：障がい福祉サービス事業所】 2,188千円 入所系 @3.4千円×利用定員220人＝748千円 通所系 @2.0千円×利用定員720人＝1,440千円 ④【電気料】市内介護サービス事業所(144)、障がい福祉サービス事業所(70) 【食材費】市内介護サービス事業所(87)、障がい福祉サービス事業所(51)	51,819,660	51,819,660		25,911,830	25,907,830	2024/8/1	2025/3/31	①次のとおり支援を行った。 【電気料金（R6.8-10月分）】 介護サービス事業所（34法人、133事業所）、 障害福祉サービス事業所（27法人、68事業所） 【電気料金（R7.1-3月分）】 介護サービス事業所（34法人、134事業所）、 障害福祉サービス事業所（27法人、68事業所） 【食材料費（R7.1-3月分）】 介護サービス事業所（26法人、80事業所）、 障害福祉サービス事業所（24法人、32事業所） ②安定した福祉サービスの提供が図ることができた。	①特になし ②事業完了	社会福祉課 長寿福祉課
16	保育園等物価高騰対策支援事業（臨時）	①物価高騰の中、園児の保護者に負担転嫁することなく保育環境の質を確保するため、電気料や食材費の価格高騰分相当額を臨時に支援する。（県補助1/2） ②電気料金の価格高騰分相当額を支援（R6.8～10月、R7.1～3月分）、食材費の価格高騰分相当額を支援（R7.1～3月分） ③【電気料：民間保育園等】 5,718千円 低圧 @1.16千円/人/6月×利用定員1,066人＝1,228千円 高圧 @1.38千円/人/6月×利用定員3,260人＝4,490千円 【食材費：民間保育園等】 3,153千円 月額4.5千円×19%×3歳以上児園児数1,229人×3か月＝3,153千円 ④民間の保育園・認定こども園(16園)	8,788,254	8,788,254		4,396,254	4,392,000	2024/8/1	2025/3/19	①市内の民間保育園・認定こども園計16園に高騰した電気料金又は給食食材費について高騰分を補助 ②高騰分を施設に補助することで、全ての施設で保護者に負担転嫁することなく、食事や生活の質を保つことができた。	①物価高騰が続いており、公定価格に基づく給付により経営する保育施設は厳しい経営が続いている。国において物価高騰分を加味した公定価格の見直しを行わない限り、補助事業の終了と同時に保護者に高騰分の負担を求める恐れがある。 ②物価高騰の状況や、国や他自治体の動きを見ながら必要な対策を検討する。	こども未来課
17	給食費高騰対策特別支援事業（臨時）	①物価高騰の中、学校給食食材の購入に要した経費の一部を補助することにより、物価高騰の影響を受けている保護者の追加負担なく、給食の質と量を確保し児童生徒園児等に提供し子育て世帯等の支援を行うこと、及び農林水産業者の支援に繋げることを目的とする。 ②学校給食食材費の一部（※教職員分の食材費を除く。）（R6.9～R7.3月分） ③【R6.9～R6.12月分】 給食費×14%×年間想定127食×喫食率×児童生徒園児数 【R7.1～R7.3月分】 給食費×19%×年間想定49食×喫食率×児童生徒園児数 ④市立小中学校25校、公立幼稚園2園の子育て世帯、保護者	31,534,625	31,534,625		31,534,625		2024/9/1	2025/3/31	①基準献立におけるたんばく質の充足率がR6.7月88%→R7.3月96%となった。また、学校給食食材産地別使用量調査地場産使用率結果についてR6.6月実施21.8%→R6.11月実施45.1%であった。 ②物価高騰の影響を受けている保護者の追加負担なく、給食の質と量を確保し児童生徒園児等に提供できた。	①課題 物価高騰は続いており、学校給食食材の購入に要した経費への補助は継続が必要である。 ②今後の方向性 給食費無償化とあわせて検討。	教育振興課